



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社プラザクリエイト本社 上場取引所 東
 コード番号 7502 URL <http://www.plzacreate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 中村 守宏 TEL 03-3532-8812
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,719	5.1	115	△62.1	247	△36.7	120	△83.5
2021年3月期	20,674	△10.3	305	13.6	390	37.4	732	482.8

(注) 包括利益 2022年3月期 128百万円 (△82.5%) 2021年3月期 734百万円 (436.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	9.80	—	4.4	2.0	0.5
2021年3月期	57.90	—	28.7	3.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,129	2,682	22.1	220.90
2021年3月期	12,239	2,805	22.9	227.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,682百万円 2021年3月期 2,805百万円

(注) 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9	△287	△17	1,406
2021年3月期	△68	560	△436	1,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	148	20.7	5.9
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	121	102.0	4.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	10.00		—	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	22,000	1.3	150	29.5	250	1.0	150	24.2	12.35

※第2四半期連結累計期間については、業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	13,836,258株	2021年3月期	13,836,258株
2022年3月期	1,693,001株	2021年3月期	1,496,701株
2022年3月期	12,321,733株	2021年3月期	12,659,831株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 企業集団の状況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは引き続き、モバイル事業のさらなる成長と、パレットプラザをはじめとしたイメージング事業の構造変革および新たな収益の柱となる事業の創造に積極的に取り組んで参りました。

モバイル事業におきましては、政府からの通信料値下げ要請によるオンライン販売を通じた格安プランの台頭など大きな事業環境変化の中、引き続き出店を推し進め、当連結会計年度末における店舗数は、109店舗となっております（前連結会計年度末96店舗）。店舗外での販売イベントを積極的に実施した結果、販売スタッフ費用が大幅に増加しましたが、販売台数の積み上げによるフロー収入に加えて、将来の一定期間内のストック収入源は確保できました。しかしながら、一方で世界的な半導体の供給不足等に伴う人気スマートフォン端末の在庫不足による機会ロス、通信キャリアによる販売インセンティブ手数料の支払条件の見直しや、格安プランであるサブブランド販売割合の増加等により、スマートフォン端末の1台当たり利益率は減少しております。

ポストコロナも見据えてデジタルデバイスや周辺ソリューションへの企業ニーズが高まってきていることから、法人営業部門の人員を拡充し、当社の店舗に来店される法人顧客には端末の販売に加え、企業のDX推進をサポートする営業体制の強化をしております。

イメージング事業におきましては、パレットプラザの店舗数は、当連結会計年度末にはフランチャイズ店舗239店、直営店舗8店となりました（前連結会計年度末フランチャイズ店舗214店、直営店舗は68店）。

新たなお客様との接点を増やす方法として、当社グループでは新たな場所でポップアップストアをオープンさせると共に、これまでのポップアップストア企画・運営で培ったノウハウや経験を新たな事業として拡大していく予定です。

DIYクラフトキット『つくるんです®』におきましては、新たなラインナップとしてはたらく車シリーズなどの投入や、継続的な情報発信により、『つくるんです®』という知名度とブランド認知向上に努めました。

“オンライン会議のための個室空間” パーソナル・ミーティング・ボックス「One-Bo（ワンボ）」の販売実績は好調に推移しています。引き続き販売体制と製品増産体制の構築を強化しております。

その他、経済活動が大きく制限される環境下、感染予防対策を徹底し、新たな生活様式に則った店舗整備や接客の標準化を図り、お客様と従業員の安全確保に努めながら営業を継続いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、217億19百万円（前期比5.1%増）、営業利益は1億15百万円（前期比62.1%減）、経常利益2億47百万円（前期比36.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億20百万円（前期比83.5%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

①モバイル事業

当連結会計年度のモバイル事業においては、店舗外での販売イベントにより販売台数の積み上げはできた一方で、販売インセンティブ手数料の見直しや、サブブランド販売割合の増加等により、スマートフォン端末の1台当たり利益率は減少した結果、売上高179億35百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は2億93百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

②イメージング事業

当連結会計年度のイメージング事業においては、フランチャイズ事業への業態転換を推し進める中での売上構造の変化、コロナ渦による売上減少に加え、新規事業への先行投資を行ったことにより、売上高37億83百万円（前年同期比25.7%減）、セグメント損益は3億2百万円の損失（前年同期6億82百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の額は121億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円の減少となりました。主な要因は、商品及び製品が2億19百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億15百万円、現金及び預金が2億92百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の額は94億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が4億56百万円増加し、流動負債その他が1億24百万円、長期リース債務が1億3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の額は26億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1億20百万円及び支払配当金1億48百万円、自己株式の取得75百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の22.9%から22.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末に比べ2億92百万円減少し、14億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が78百万円増加し、9百万円の収入（前期68百万円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の増減額が4億40百万円、棚卸資産の増減額が3億71百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が8億48百万円増加し、2億87百万円の支出（前期5億60百万円の収入）となりました。主な要因は、事業譲渡による収入の減少6億77百万円、事業譲受による支出の増加3億14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が4億19百万円増加し、17百万円の支出（前期4億36百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が10億30百万円増加し、長期借入金の収入の減少8億円、リース債務の返済による支出の減少1億74百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	17.2	17.2	18.4	22.9	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	31.6	34.2	43.0	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.5	10.5	5.7	△95.7	673.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	9.5	16.8	△0.9	0.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

引き続き、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことに加えて、原油、原材料価格の高騰やウクライナ情勢等による地政学的リスクの上昇が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

2022年3月期の業績見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症拡大の収束を合理的に見通すことはできませんが、現時点で入手可能な情報や予測に基づき公表いたします。当該業績の見通しは、当期の実績に鑑み、先行きの不透明感などから売上高をやや手堅く見込んでおります。このような状況を踏まえ、売上高220億円（前年同期比1.3%増）、営業利益1.5億円（前年同期比29.5%増）、経常利益2.5億円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1.5億円（前年同期比24.2%増）を見込んでおります。

なお、同感染症拡大が今後経済・社会に与える影響の程度や収束の時期などの要因により変動する可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。次期の配当につきましても、1株当たり10円を予定しております。

（6）企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、プリントショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むイメージング事業と携帯端末等の販売を営むモバイル事業としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
イメージング事業	デジタルプリントサービス 写真関連商材 写真撮影サービス	㈱プラザクリエイト ㈱ストアクロス
モバイル事業	携帯端末	㈱プラザクリエイト

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,542	1,406,497
受取手形及び売掛金	2,236,782	2,121,121
商品及び製品	2,149,531	2,369,040
原材料及び貯蔵品	89,250	105,548
未収入金	654,783	711,413
貸倒引当金	—	△10,590
その他	368,847	365,563
流動資産合計	7,197,737	7,068,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,439,948	2,313,549
減価償却累計額	△1,067,829	△1,072,567
建物及び構築物 (純額)	1,372,118	1,240,981
機械装置及び運搬具	733,836	703,560
減価償却累計額	△713,175	△694,710
機械装置及び運搬具 (純額)	20,660	8,849
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	1,195,327	1,183,367
減価償却累計額	△1,121,649	△1,144,033
リース資産 (純額)	73,677	39,333
建設仮勘定	24,804	11,335
その他	891,625	733,529
減価償却累計額	△678,744	△556,069
その他 (純額)	212,881	177,460
有形固定資産合計	3,215,390	2,989,210
無形固定資産		
のれん	38,649	263,596
リース資産	81	52
その他	136,899	168,630
無形固定資産合計	175,630	432,280
投資その他の資産		
投資有価証券	95,389	121,067
長期貸付金	6,172	37,929
敷金及び保証金	1,458,239	1,379,898
繰延税金資産	26,030	21,850
その他	77,611	90,588
貸倒引当金	△12,289	△12,290
投資その他の資産合計	1,651,153	1,639,045
固定資産合計	5,042,174	5,060,536
資産合計	12,239,912	12,129,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,427,792	1,489,251
未払金	459,092	382,676
短期借入金	2,732,369	3,188,750
リース債務	173,587	123,949
未払法人税等	9,800	6,226
賞与引当金	135,825	139,347
その他	388,784	264,442
流動負債合計	5,327,252	5,594,645
固定負債		
長期借入金	3,460,747	3,362,796
リース債務	155,976	52,729
繰延税金負債	39,565	38,218
退職給付に係る負債	57,200	37,680
資産除去債務	193,020	174,439
長期預り保証金	200,560	186,171
固定負債合計	4,107,070	3,852,036
負債合計	9,434,323	9,446,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,496	1,228,496
利益剰余金	1,970,414	1,914,109
自己株式	△507,679	△582,698
株主資本合計	2,791,231	2,659,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,357	22,541
その他の包括利益累計額合計	14,357	22,541
純資産合計	2,805,589	2,682,448
負債純資産合計	12,239,912	12,129,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,674,849	21,719,531
売上原価	13,173,294	14,675,351
売上総利益	7,501,554	7,044,179
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	757,952	785,782
給料手当及び賞与	2,436,539	2,441,572
賞与引当金繰入額	133,514	140,240
雑給	544,681	231,069
賃借料	1,100,847	963,807
のれん償却額	31,040	53,241
支払手数料	999,901	1,353,205
貸倒引当金繰入額	—	10,590
その他	1,191,564	948,805
販売費及び一般管理費合計	7,196,042	6,928,314
営業利益	305,512	115,865
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,326	4,151
協賛金収入	103,090	44,830
助成金収入	39,000	78,885
償却債権取立益	13,750	17,100
その他	33,863	71,973
営業外収益合計	192,031	216,941
営業外費用		
支払利息	70,312	58,631
シンジケートローン手数料	9,281	11,000
その他	27,112	15,580
営業外費用合計	106,706	85,211
経常利益	390,837	247,594
特別利益		
固定資産売却益	28,215	620
事業分離における移転利益	847,190	—
事業譲渡益	—	26,653
特別利益合計	875,406	27,274
特別損失		
減損損失	517,719	127,370
店舗閉鎖損失	11,939	16,911
その他	—	8,311
特別損失合計	529,659	152,593
税金等調整前当期純利益	736,584	122,275
法人税、住民税及び事業税	9,800	6,231
法人税等調整額	△6,203	△4,709
法人税等合計	3,597	1,521
当期純利益	732,987	120,754
親会社株主に帰属する当期純利益	732,987	120,754

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	732,987	120,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,782	8,183
その他の包括利益合計	1,782	8,183
包括利益	734,770	128,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,770	128,937
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,228,496	1,326,253	△361,379	2,293,370
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,228,496	1,326,253	△361,379	2,293,370
当期変動額					
剰余金の配当			△88,826		△88,826
親会社株主に帰属する当期純利益			732,987		732,987
自己株式の取得				△146,300	△146,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	644,160	△146,300	497,860
当期末残高	100,000	1,228,496	1,970,414	△507,679	2,791,231

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,575	12,575	2,305,946
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,575	12,575	2,305,946
当期変動額			
剰余金の配当			△88,826
親会社株主に帰属する当期純利益			732,987
自己株式の取得			△146,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,782	1,782	1,782
当期変動額合計	1,782	1,782	499,643
当期末残高	14,357	14,357	2,805,589

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,228,496	1,970,414	△507,679	2,791,231
会計方針の変更による累積的影響額			△28,984		△28,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,228,496	1,941,430	△507,679	2,762,247
当期変動額					
剰余金の配当			△148,074		△148,074
親会社株主に帰属する当期純利益			120,754		120,754
自己株式の取得				△75,019	△75,019
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△27,320	△75,019	△102,340
当期末残高	100,000	1,228,496	1,914,109	△582,698	2,659,906

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,357	14,357	2,805,589
会計方針の変更による累積的影響額			△28,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,357	14,357	2,776,604
当期変動額			
剰余金の配当			△148,074
親会社株主に帰属する当期純利益			120,754
自己株式の取得			△75,019
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,183	8,183	8,183
当期変動額合計	8,183	8,183	△94,156
当期末残高	22,541	22,541	2,682,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	736,584	122,275
減価償却費	570,564	288,936
減損損失	517,719	127,370
のれん償却額	31,040	53,241
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20,652	△19,520
受取利息及び受取配当金	△2,326	△4,151
支払利息	70,312	58,631
固定資産売却損益（△は益）	△23,771	△620
事業譲渡損益（△は益）	△847,190	△26,653
売上債権の増減額（△は増加）	△324,744	115,660
棚卸資産の増減額（△は増加）	△606,892	△235,805
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,266	△198,341
仕入債務の増減額（△は減少）	10,423	61,458
その他	△139,012	△347,053
小計	△26,678	△4,572
利息及び配当金の受取額	2,326	4,151
利息の支払額	△71,179	△58,665
法人税等の支払額	△11,593	△9,805
助成金の受取額	39,000	78,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,123	9,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△284,047	△208,936
有形固定資産の売却による収入	20,072	93,400
無形固定資産の取得による支出	△128,712	△101,683
事業譲渡による収入	875,300	198,112
事業譲受による支出		△314,495
その他	78,170	46,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,784	△287,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△530,000	500,000
長期借入れによる収入	2,200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,523,645	△1,541,570
自己株式の取得による支出	△146,300	△75,019
配当金の支払額	△88,732	△147,852
リース債務の返済による支出	△347,896	△173,587
セール・アンド・リースバックによる収入	—	20,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,574	△17,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2,611
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	56,086	△292,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,456	1,698,542
現金及び現金同等物の期末残高	1,698,542	1,406,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ 棚卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間（3～5年）で償却しております。

③ リース資産（借手）

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。顧客による支配の獲得時点は、主に顧客に商品及び製品を引き渡した時点、または到着した時点で判断しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

金利スワップ取引

ロ. ヘッジ対象

将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、均等償却（5年）又は一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

・返品権付取引に係る収益認識

イメージング事業、モバイル事業セグメントにおける返品権付きの販売に係る取引について、従来は、売上高と相殺し純額で収益を認識しておりましたが、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として認識する方法に変更しております。

・有償支給取引に係る収益認識

イメージング事業セグメントにおける有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

・顧客に支払われる対価に係る収益認識

モバイル事業セグメントにおけるキャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は253,763千円、売上原価は12,715千円、販売費及び一般管理費は247,869千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は6,821千円増加し、法人税等調整額は3,213千円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は10,035千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は28,984千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社がグループ全体の戦略的マネジメント機能を担い、事業会社である連結子会社が製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主要事業として「イメージング事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イメージング事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営（一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開）並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,091,054	15,583,794	20,674,849	—	20,674,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,091,054	15,583,794	20,674,849	—	20,674,849
セグメント利益又は損失 (△)	△682,391	1,018,744	336,353	△30,840	305,512
セグメント資産	6,641,811	4,763,873	11,405,684	834,227	12,239,912
その他の項目					
減価償却費	467,872	96,338	564,210	6,353	570,564
のれん償却額	—	31,040	31,040	—	31,040
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	219,693	147,994	367,688	936	368,625

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額30,840千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△335,400千円及び当社とセグメントとの内部取引消去304,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額834,227千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,701,283千円及び当社とセグメントとの内部取引消去△7,867,055千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額6,353千円は、全社資産に係わる減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額936千円は、全社資産に係わる設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,783,927	17,935,603	21,719,531	—	21,719,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,783,927	17,935,603	21,719,531	—	21,719,531
セグメント利益又は損失 (△)	△302,462	293,555	△8,906	124,772	115,865
セグメント資産	5,547,045	5,645,312	11,192,357	936,772	12,129,130
その他の項目					
減価償却費	183,103	100,859	283,962	4,973	288,936
のれん償却額	—	53,241	53,241	—	53,241
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	130,017	201,902	331,920	1,420	333,340

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額124,772千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△306,417千円及び当社とセグメントとの内部取引消去431,190千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額936,772千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,989,305千円及び当社とセグメントとの内部取引消去△8,052,533千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額4,973千円は、全社資産に係わる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,420千円は、全社資産に係わる設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	227円37銭	220円90銭
1株当たり当期純利益	57円90銭	9円80銭

（注）1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	732,987	120,754
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	732,987	120,754
普通株式の期中平均株式数（株）	12,659,831	12,321,733

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,221	716,343
売掛金	27,863	43,340
前渡金	—	9,704
前払費用	3,819	3,725
未収入金	224,270	216,326
その他	847	808
流動資産合計	899,022	990,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,070	10,604
車両運搬具	2,934	2,182
工具、器具及び備品	13,751	11,522
土地	40,200	40,200
有形固定資産合計	68,956	64,509
無形固定資産		
ソフトウェア	1,361	2,254
その他	3,111	3,111
無形固定資産合計	4,472	5,366
投資その他の資産		
投資有価証券	95,389	121,067
関係会社長期貸付金	8,812,679	9,242,679
敷金及び保証金	30,620	30,620
繰延税金資産	26,030	21,850
その他	40,245	42,201
貸倒引当金	△1,197,510	△1,450,616
投資その他の資産合計	7,807,454	8,007,802
固定資産合計	7,880,883	8,077,678
資産合計	8,779,905	9,067,927

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,320,000	1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	1,372,361	1,352,120
未払金	27,160	44,677
未払費用	1,015	1,530
未払法人税等	1,210	1,210
預り金	17,621	12,208
賞与引当金	2,889	2,730
その他	347	334
流動負債合計	2,742,606	3,234,811
固定負債		
長期借入金	3,144,117	3,062,796
資産除去債務	8,969	9,248
固定負債合計	3,153,086	3,072,044
負債合計	5,895,693	6,306,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
その他資本剰余金	963,149	963,149
資本剰余金合計	1,228,496	1,228,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,049,037	1,992,732
利益剰余金合計	2,049,037	1,992,732
自己株式	△507,679	△582,698
株主資本合計	2,869,854	2,738,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,357	22,541
評価・換算差額等合計	14,357	22,541
純資産合計	2,884,212	2,761,071
負債純資産合計	8,779,905	9,067,927

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	304,580	431,208
売上総利益	304,580	431,208
販売費及び一般管理費	344,681	317,417
営業利益又は営業損失(△)	△40,101	113,790
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	183,857	181,580
貸倒引当金戻入額	639,334	—
その他	19,894	105,920
営業外収益合計	843,085	287,500
営業外費用		
支払利息	53,560	51,075
貸倒引当金繰入額	—	253,106
その他	9,023	4,281
営業外費用合計	62,583	308,462
経常利益	740,400	92,829
特別損失		
減損損失	9,407	—
特別損失合計	9,407	—
税引前当期純利益	730,992	92,829
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	△1,094	△149
法人税等合計	115	1,060
当期純利益	730,876	91,769

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,406,987	1,406,987	△361,379	2,374,104
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,406,987	1,406,987	△361,379	2,374,104
当期変動額								
剰余金の配当					△88,826	△88,826		△88,826
当期純利益					730,876	730,876		730,876
自己株式の取得							△146,300	△146,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	642,050	642,050	△146,300	495,750
当期末残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	2,049,037	2,049,037	△507,679	2,869,854

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,575	12,575	2,386,680
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,575	12,575	2,386,680
当期変動額			
剰余金の配当			△88,826
当期純利益			730,876
自己株式の取得			△146,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,782	1,782	1,782
当期変動額合計	1,782	1,782	497,532
当期末残高	14,357	14,357	2,884,212

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	2,049,037	2,049,037	△507,679	2,869,854
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	2,049,037	2,049,037	△507,679	2,869,854
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△148,074	△148,074	-	△148,074
当期純利益	-	-	-	-	91,769	91,769	-	91,769
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△75,019	△75,019
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△56,305	△56,305	△75,019	△131,325
当期末残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,992,732	1,992,732	△582,698	2,738,529

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,357	14,357	2,884,212
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,357	14,357	2,884,212
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△148,074
当期純利益	-	-	91,769
自己株式の取得	-	-	△75,019
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,183	8,183	8,183
当期変動額合計	8,183	8,183	△123,141
当期末残高	22,541	22,541	2,761,071